

意見交換の概要 (令和元年7月5日(金)・東予地方局)

1. 農業の担い手の確保と就農支援について

今、農業の危機が訪れており、四国中央市においても、非常に農業従事者が高齢化し、担い手の減少や労働力不足もあり、農業政策基盤が急速に集中している。その中で、JAうまとして、農作業の支援や農業経営、また、新規就農者の育成支援を行っているが、農作業支援だけでは維持できない状況に陥っている。就労者はもちろん、多様な担い手の確保、誘致をきっちりやらないと、今後農業が成り立っていかないとと思う。

3年前から、県では、愛媛ワークサポート事業を立ち上げ、地域集落での育成を図っていただいているが、これを継続してやっていただくことと、また、ハード面で非常に資金がかかるので、我々の受け手の支援をする制度、支援をされる制度をお願いしたい。

【知事】

まず、農業の今後をですね、どう絵を描くかというグランドデザインというのは、絶対的に今、必要かなということを感じているんですけども。日本のように、土地面積の限られた国で農業が成り立つようにするには、やはり知恵と集約化である。1つの方法は、土地を集約して規模を拡大し、大量生産でコストを下げていくという道をとるのか。それとも、徹底的にブランド化を図って良質なものを、付加価値の高いものを生産して、量よりも質、高収益のものを生み出すのか。この2つしか方法はないと思うんですね。もちろん、組み合わせもありますけれども。そこをはっきりとさせるといことが、地域ごとにも重要かなというふうに思います。そのときにネックになるのが、土地の集約化というのがなかなか進まない。今、高齢者の方が多いと思いますが、日本の農業の場合、歴史的に見ても土地への思いっていうのが、すごく強いですから、なかなか集約して規模拡大を試みようにも、貸すことも嫌だという抵抗感が非常に強いですね。ここをやっぱり変えていかないと、やっぱりいつまでたっても、こま切れのですね、若い人がなかなか流行を感じない現場を合致させることは難しいのかな。

実はこれ、今、去年災害の起こった南予でつくづく感じているんですけども、宇和島のほうですね、園地が崩壊したんですね。皆がもうやめようかなってときに、現場に行って、だめだ、諦めるな。逆にピンチをチャンスに変えるぐらいの気持ちで。今もうこの状況になったら、もうアグリゲーション(集約)しかできないだろう。5年、10年かけて再生、復活させていくというのを考えた場合に。だから、お年寄りを説得して、農地、園地の集約を一気に図るチャンスがきたというぐらいに前向きな気持ちで取り組んで、とハッパをかけたんですけど、今、それがうまく動き始めてまして、高収益型園地に生まれ変わらせるんだという目標ができて、動き始めています。ですから、そういうようなことを、どう実現させるためには地域ごとに課題も違うと思いますので、アプローチの仕方も変わってくると思いますけども、こうした集約というものについての取組をどう地域で進めていくかというのを戦略的に組み立てる必要があるなということを感じます。

そして、もう1つは、やっぱり、そうは言っても担い手がいなかったら何もできませんから、この担い手についてはですね、1つ、つくづく感じてたのはですね、農業、特に農業、1次産業全般に言えるんですけども、地域をずっと回っていると、全てでとは言いません、一部でだとは思いますが、とてつもなくいい収益を上げている方、たくさんいらっしゃるんですね。いろんな品種で。というのは、あるところへ行ったら、トマトで1反当たり、300万円売ってる農家の方もいらっしゃいました。ピーマンで200万円以上上げてる農家の方もいらっしゃいました。柑橘で年間2,000万ぐらい収益上げてる方もいて、いっぱいいるんですよ、個別に

聞いていくと。でもですね、共通してるのは、全員が収益上げてます、儲かってます、言わないんです。むしろ、聞こえてくるのは「厳しい厳しい厳しい」だけ。農業全般から発せられる情報というのは、厳しいという声だけなので、これでは若い人は絶対に見向きもしない。だから、収益をあげている農業の皆さんも、ぜひ正直に声をあげてください。「農業いいよ。これだけの基盤できますよ。」と。収益これぐらいあったら確保できますよっていう成功例はどんどん言っしてほしいということで、呼びかけさせていただきました。そこで、あげてもいいよっていう人が、毎年毎年増えていって、これ、「えひめ愛顔の農林水産人」というデータベースなんですけれど。これ、例えば私たちは、1日こんなふうに過ごしています。これだけの収益を上げています。こういうふうにして、1次産業するに及びました。成功体験記を出してくれるようになってます。今何人いる？百何十人の方が、愛媛県全県下で。次なる若い人たちが、少しでも興味を持ってくれるならば、どんどん言いましょってことで増えてきてますので。まず、こういう空気を作るのがすごく大事だと思いますね。

一方で、これらの情報発信ができれば、県内もそうですし県外からも、え、そんなんだったら、やってみようかなっていう、ここで初めて人材確保のパイプが結びつきますので、そこに、例えば就農支援制度を立ち上げてるんですけども、農業をやったことがない人でも、愛媛に来ている場合は就業支援、交流制度を作りますよと。例えばそれが技術者の問題とか、お金の問題であるとか、あるいは住宅の補助制度であるとか、こういったものをくっつけてですね、上半身を作るようにしました。4年前は、県外から愛媛県に来られている移住者の方は年間270人ぐらいだったんですね。で、去年は1,700人になります。その大半が、農業です。こうしたようなことは、決して不可能ではないということを、皆が知って取り組む必要があるなというふうに思います。また、先般、東京と大阪で実施している農業の専門大学と協定を結びました。その学校を、愛媛県、初めての協定だと思ってるので、今後、その学生たちが研修で愛媛に来るんです。かつ、愛媛県を紹介するように優先的にしてくれるようになります。これを、各農協とか地域が活かしてもらいたいというふうに思いますので、こうしたあの手この手を使いながらですね、農業の人材確保に結び付けていきたいなというふうに思います。

そして、最後にもう1つは、愛媛県には1次産業といえば、ちょっと東予はあまり感じないかもしれませんが、柑橘といえばみかん研究所。それから畜産といえば畜産研究センターという、鶏肉であれば養鶏研究所。農業全般でいえば、これは花であるとか、お米であるとか、野菜だとか全部扱う農林水産研究所。全て専門部隊のよりすぐりの人材がそろってますので、ここでやるべきことは、上質な品質の品種の開発。あるいは改良、そしてまた、生産コストを削減することにつながる技術支援。こういったものを研究してますので、ここはもうぜひ、フル活用していただきたいなというふうに思います。以上です。

2. 職場体験を通じた教育支援について

愛媛マラソン、私も走っている。

P T A 連合会の会長をしていた関係もあったり、また、内装業をしているが、東予高校のインターンシップも毎年1人いて、5年間している。その関係で、知事が今年から本格的に始めたジョブチャレU-15、とても注目していた。5日間だが、狙いからいったら適切な勤労感を身につけるという意味では、親御さんの大変さが分かってよかったなと思う。

しかし、地域によって、経営企業が十分なところがある一方、結構田舎になると、あまりなく、生徒が行きたいという職場と、受け入れオッケーよってところのギャップがあって、それを先生方がマッチングをするのが結構大変だ。特に3年生は部活もあり、総体の時期と重なったりすると、結構苦慮されているので、この取組みはきっと子どもたちの視野を広げたり、学校では得られない自己有用感を得るいい体験だと思って、一緒に協力している。

地域の人が学校の先生や子どもたちの教育に、ある意味、お節介りというか、何か力を尽くせるためのヒントを知事にぜひいただきたい。また、ジョブチャレ、PDCAじゃないですけど、Plan、Do、Check、Action、今年もすると来年度に生かせると思うが、何か考えているものがあったら教えていただきたい。

【知事】

愛媛マラソンっていうのは、本当に思い入れがあって、かつては愛媛県総合運動公園でやってたときは900人ぐらいの大会で。当時は松山の市長だったんですけども、マラソン関係者から全面的にリニューアルしたいと。市民マラソンをやりたいっていうんで。ものすごい抵抗があったんですよ、今のコースにするときは。当時、覚えてますけどね、反対した人たちは絶対忘れないですね。商店街反対、鉄道会社も反対、バス会社も反対、トラック組合反対、ガソリンスタンド業界反対、ゴルフ場連盟反対、警察反対。それを、2年がかりで1個1個つぶして、6時間のコースに変えたんですよ。最初やったとき、何人ぐらい来るのかなって、全然読み切れなかったんですけど、とりあえず5,000人で募集しようっていったら3,800人しか集まらなくて、定員割れだったんですよ、なんと。で、もう、皆が「お前、どう責任取るんや。」言うて。「すいません、責任取って走らせていただきます。」って言ったのが初マラソンなんですよ。今ではですね、沿道の地域の皆さんのおかげで、日本でも最高の人気のある大会で、今は1万人の大会になって、応募が2万5千ぐらいですから、2、30分で埋め尽くされてしまう超人気の大会に育ちましたけども。いやまあ、地域あげてやれば、本当にイベントというものが活性化に結びつくんだなっていう、1つのいい例かなっていうふうにも思いますので、ぜひ、またチャレンジしてください。ただし、今、競争が激しいんで、通るか通らないかは分かりません。僕は知りませんから。公平にやっていますので、その点はよろしくお願いします。

ジョブチャレンジっていうのはですね、実はこれ、きっかけがあるんですよ。なぜこれを始めたかっていうとですね、1つが、さっきの人口減少対策の中で少し触れさせていただきました。人口流出をどう食い止めるか。そこでの視点なんですね。で、いわば、若い子たちがせつかく地域で育っても、学校で外へ行ってしまって、そのまま向こうで就職する。あるいは、ここで卒業しても外へ行って。なんか、企業がないから、外行っちゃう。本当にそうなのかなと思ったんですね。あるんですよ、いっぱい。それこそ、東予なんかはものづくり産業で、世界で勝負している中小企業がたくさんあるんですよ。技術的には世界標準を持っている。ただ、エンド製品を作っていないから、会社の名前は知られていない。例えば、新居浜のある会社なんかは、クレーンとかですね、そういう減速機っていう歯車を作ってるんですけども、その歯車は世界の油圧ショベルの約30パーセントに採用されている会社なんです。あるいは、四国中央市だと、アルミサッシ作っている会社ありましたけども、そこは東京スカイツリーのアルミサッシは全部その会社で作ってますし、西条市には本当に微細な削り込みの金属加工の技術を持っているところなんかは、宇宙船ハヤブサの部品を作ったりですね。とてつもないことやってる会社、いっぱいあるんですよ。でも、地元の人には知らないんですよ。だから選択肢がないっていうふうになってしまうのかな、と思ったんです。ということで、一番若い多感なときに、地域にある、そういった企業の存在を子どもたちが知れば、いざ、社会へ出るときに、あるいは一旦学校の外に出ても、社会へ出るときに、そういえば自分のふるさにああいう企業があったから、あそこでチャレンジしようかな、という選択肢に入ってくるんじゃないかな、ということが1つの狙いだったんです。もう1つは、たまたま家でそんなことを考えていたときに、テレビを見ていたら、富山県のドキュメント番組がありまして、なぜその富山が注目されたかっていうと、若者の卒業したあとの地元就職率が日本で一番高いっていうんです。そういうドキュメント番組なんです。確かに、すごい高いんですよ。その秘密は何かって

いうと、そのドキュメント番組で掘り下げていったら、その職場体験だったんです。中学校、高校両方。すぐに翌日、教育委員会に電話して、「昨日こういう番組見て、ものすごい興味があるんで、上の人が行っても物見遊山で終わるから、若手職員を派遣して、富山にすぐ飛んでくれる？で、どういうことやってるか、実態はどうなのかって調べてレポート出してくれ。」ということをお願いしました。で、すぐに県の若手が行ってですね、詳細なレポートを作ってくれました。「これはいい」と。これを、たたき台にして愛媛版を考えてほしいということで生まれたのが、実はこのジョブチャレンジなんです。でも、正直言って、最初はですね、愛媛県職場体験なんたらなんたら事業とかいう、何かいかにも役所っぽい事業名が出てきたんで、この発想を変えなはれ。これじゃあ子どもたちはその時点で振り向きもしないから、まずネーミングのセンスが悪すぎるということで、それで作ったのが、これはまあ、仕組みは県の教育委員会が考えて、ネーミングは僕がやったんですけど、ジョブチャレンジU-15に。こういうことで生まれたのが、この事業ですね。最初は東・中・南予で、モデル地区でやってみたところ、非常に評判がよかった。これは、富山のものと同じ5日間の富山方式です。で、学校は大変なんです。でも、そのうちやっていると、企業からすれば、人手不足に今困ってるんですよ。ですから、そういった地域の若い子たちに、自分の職場を知ってもらうことによって、ひょっとしたら、選択肢として入れてもらえるかもしれないという人材の確保に結びつくっていうのが、だんだん分かってきます。だんだんだんだん、うちも受け入れたいっていう企業が増えていくっていうのが、富山の事例にあります。愛媛も案の定、そういう傾向が出てきていて、今年は協力企業が2,000社を超えます。どんどん増えてます。やっぱり人が足りないんです。そのためには、自分たちのことを知ってもらおうっていう、そういうエネルギーが生まれてきてますので、先生方はまた、学校の中に閉じこもっていると地域のことが分かりませんから。これを通じて地域のことを知る機会にもなるんで、ちょっと大変かもしれませんが、軌道に乗るまでが物事って大変で、軌道に乗っていけば、ある程度流れができますので、今、その生みの段階かなというふうに思ってますので、ぜひ、受け入れをさせていただいている経験者として広めていただきたいな、というふうに思います。これは、今言ったように、ただ単に子どもたちに、社会勉強をさせるというだけを目的にしてるのではなくて、地元定着、そして地元を知る機会というふうなことを、富山県の成功事例というのがあるんで、それを愛媛版に焼き直して実施しているというふうな観点で、この事業を続けていければなと思います。

(参加者)

じゃああの、エリアごとに、その町ごとに、5日設定なんだけでも、例えば、本当私も3人の子どもがいるんですけど、はっきり社会出てちゃんと挨拶ができるかとか、そんなことはあんまり自信がないところもあるんですけども、そういうマナーを教える日とか。実際に出向く日をもうちよっとタイトにするとかっていうのは、町ごとで若干の。

【知事】

それはできると思います。企業ごとに。

(参加者)

ああ、なるほど。

【知事】

今まではですね、職場体験というのは、ただ単に、さっき言われていた「体験をさせる」っていうのはやってたんですよ。それは2日か3日だけで。それでは富山の例でやった結果ですね、あまり効果がない。やっぱりある程度の期間が必要で、そうすると、疲れた一っていう後ですよ、そこが伸びしろになる。スポーツでも何でもそうじゃないですか。何か基礎練習をして、えらいな、もうつらいなって言ってやめちゃう。そうすると成長につながらない。ここを乗り越えたときに、次の画面が見えてくるっていう。そういうところは、あるんですよ。愛媛では今まだ模索中の段階です。ですから、当然のことながら、やっては検証、やっては検証っていう

のは繰り返していきます。

(参加者)

では、今年も。

【知事】

もちろんです。

(参加者)

ありがとうございました。

3. 高齢者に対する集落の交通システムの利便性向上について

四国中央市でも一番西の土居町という、新居浜に接した3方を山に囲まれた、農村地帯に住んでいる。

だんだんと高齢化も進んできて、お年寄りが集まって楽しくできる場所を、ということで、ふれあいサロンを始めて4年になる。

土居町は国道11号を中心にして、せとうちバスが通っていて、北山のそばをJRが通って、交通の便が非常に悪い。土居町の関川の中でも、集落が2カ所、上野と北野とに分かれており、両集落の人たちが来るとなると、交通の便が非常に悪い。車を運転できる方はいいが、できない方たちが来れる手段がないか、いろいろ市と相談したが、そういう個人的なものに出すというのは無理でした。デマンドタクシーというのがあるが、1回、片道400円で、往復すると800円かかる。週に2回から3回来るとなると、出費がかさんで、お年寄りには難しいかなと感じている。

そういう交通の面で何か新しい取組みを考えていただけないか。

【知事】

これはあの、集落の交通システムということになると、やっぱり市が主体で考えて、こういふことで考えるんで金額は県がバックアップっていう感じになるかと思うんですね。市長もやりましたから、その経験から申し上げますと、1つにはですね、例えば、当時に僕が考えたのは、ある地域で通学のマイクロバスがあって。それから農協が農産物を運ぶ、ピストン輸送のトラックもあって。それから福祉バスもあって。それぞれ用途が違うんですけども、同じ路線を山のほうを走ってたんですね。で、これ、何か複合的に使えないのかなということを検討したことがあって。法務的には絶対無理だということが分かりました。できません。ただ、それをじゃあ100パーセントできないのかっていうと、そうでもなくて、例えば特区を使って、こうしたものに集落で限定で福祉バスを交通の便にも使い、あるいは通学にも併用して使うとかいうことは不可能ではない。例えばそのバスの中に、農作物の移動も兼ねさせるんです。地域で、関係団体が集まって、共同利用するという発想で、意見が一致したら、特区を使ってそういったことは不可能ではないのかなというふうには思うんですね。もちろん、料金をどうするかっていうのは、その地域で議論しないといけない課題なんですけども。こうした既存の目的が限定された移動ルート、移動手段を、多目的に使うという発想で。そういうものがすでに走ってるかどうかはちょっと僕も分かんないんですけど、考えてみるっていうのは1つの切り口になるかなという気がしますね。ちょっと今、その地域でどういう移動手段が動いてるか、ちょっと分かんないですけども。

(参加者)

市のほうからですね、「憩いの湯」っていうところが、社協のほうに委託して、そこにお年寄りが月に何回かぐるぐる回って、バスを周遊させて、送迎しているんですけども、そういうようなこともちょっと相談はしたんですけど、なかなかちょっとその辺が難しいみたいなどこ

ろがあるんですけど。

【知事】

たぶん、法律論でいうと難しくなるんですよ。ですから、今言ったような、複合的な利用っていう観点で2つよりも3つがあって。そういうもので特区を使えないんですかってですね。そういう形だとしたら、ひょっとしたら、不可能ではないかもしれないですね。それぞれの市ごとに、体質は違うので何とも言えないんですけども、通常普通、全国一般標準の役所の感覚っていうのが、現状維持。新しいことはしたくない。という発想の方が多いですから、そこをどう切り崩すかっていうのは、やっぱり地域の皆さんの声ですよ。まとまった声っていうのが、1つの切り口になるのではないかなというふうに思います。

4. 子育て支援拠点の充実と支援対策について

出身が南予で、アウェイ育児とも呼ばれる出身地でない土地での子育て不安から、毎日利用していたのがきっかけで、新居浜市の子育て支援拠点に勤めて5年目になる。さらに、去年、核家族や転勤族の家庭など、子どもを見てくれる方がいない方の不安を少しでも軽減するために、平成30年4月から県内でも初めての子育て支援拠点での一時預かり事業を始め2年目になる。1日およそ4名から6名のお子さんを預かっている。最初は新居浜市在住の生後6カ月から3歳未満。1時間200円で、1日最大3時間まで。利用するお母さんはリフレッシュが一番多く、続いて病院・病気、その他、産前産後の順となっている。子ども子育て支援新制度導入から5年がたち、今年は第2期子ども子育て支援事業計画づくりの年でもある。

子どもたちの命を預かる、就学前教育、保育、妊娠期間の切れ目のない支援と人生のスタート期を支える拠点の質と量の向上、地域づくりに携わる人材の育成の確保、就学前教育、保育従事者の職務改善、子ども子育ての現場の人材不足など、県として今後どのような対策を考えているのかお伺いしたい。

【知事】

保育園であるとか幼稚園であるとか、これはもう私立も含めてですね、財政的な面というのは国の制度で決まっているんで、これの人材確保のためにも充実ということについては、県の立場でも常に国に要請をし続けているところでもありますので、ここは根っこの部分になるかと思えます。で、じゃあ、県の立場で何ができるかということ、一番大きな点は、その研修の充実、人の教育ということの機会提供だと思いますので、これについては全県下で保育士さん等に関わる方々を対象にですね、研修制度の充実ってのは毎年毎年ブラッシュアップをし続けているところがございます。で、子育て全体でいうとですね、1つ立ち上げたのは、これは、新居浜も多分そうかなと思うんですけど、新居浜って意外と県内では市町村別で見ると、出生率が一番高いんですよ。びっくりするぐらい高いんです。1.6ぐらいかな。愛媛県全体の平均が1.5ぐらいですから、20の市町の中で一番出生率が高いのが新居浜なんですよ。それだけ逆に新居浜市ってのは、市としての保育サービスが充実してるのかなあというふうにも見てとれるんですけども、ちょっとそこは詳細が分かりませんが、ま、そんな数字が出ております。で、例えば松山で考えるとですね、そこまで出生率高くないんですが、その中で何で低くなったのか、逆の立場から分析すると、隣近所の付き合いが本当になんていいますよ。都市化が進んで。ですから、お子さんが生まれても、核家族化が進んで家族に相談するわけでもなし、それから地域のコミュニティも都会型になると本当に希薄になるので、地域での相談する相手もなし。で、どちらかという、閉じこもってしまう。自分の中で抱えてしまうというパターンが多いんですよ。その一方で、子育てに関する相談所だけが右肩上がりに増えていくという、こういう状況になってました。ところが、右肩上がりが増えていくといっても、全員がそこに、例えば児

童相談所とかいろんなところでですね、相談に来てるかといえば、そうでもない。これは分析していくと、相談する場所が県や市で構えているけれども、若い人たちにとってみれば、その公の施設に行くということに抵抗感があると。要は、その相談所の敷居が高いっていうふうなことで、相談しない人たちがかなりいるということが分かってきました。そこで、今の世代のことを考えると、相談所を設置したから、はい行政の仕事終わりですよ。それで体制整いましたよ、って止まってはだめなんです。そこが敷居が高くて動けない人たちのことも考えて、今の若い人たちのアプローチの手段として、スマートフォンを使います。スマートフォンを使うということが、1つの切り口であるんじゃないかという、そんな議論をしたんですね。そこで、愛媛県では「きらきらナビ」っていう子育て支援に特化したアプリケーションの開発を3年前、4年前に行いました。これは、子育てに関わる方々に参加をしてもらいまして、こういうアプリケーションを作る場合は、どういうサービス、どういう情報が必要なのかっていうのを、専門家の皆さんの知恵を出してもらって作り上げたアプリケーションであります。例えば、これはもう本当に妊娠期から出産期、子育て期に至るまでずっとフォローできるようになってるんですけども、例えば、出産予定日が何月何日ですって入力しますと、それに従って、今、この段階ではこういうことを気をつけてますか、こういうこと大丈夫ですかっていうのをオートマティカルに情報、アドバイスの情報が送られてくるんですね。で、これ非常に好評でして、今、何人ぐらいかな。

(企画振興部長)

1万3,000。

【知事】

1万3,000人の方がもうすでに登録をして、活用していただいているようです。もちろん、それはオートマティカルに入ってくるアドバイスもあれば、そこから、個別の相談にも応じられるという体制にもなってます。もう1つ大事なことが、子育てのイベントであるとか、集いの案内というの、そこから出すようにしています。で、この方々はですね、さっきもおっしゃったように、その存在を知らないんですね。そういう、イベントがあっても、どこで何やってるか分からない。それを知ることによって、普段は地域の付き合いも全然ないんだけど、「あ、同じような悩み。同じような年代。そういう人たちが集うのであれば、ちょっと行ってみようかな」っていうふうなことに繋がればな、ということがこのメッセージの目的なんです。いわば、ママ友づくりの、1つの切り口にこの情報が役立てたらというふうに考えて立ち上がったのが、このイベント情報案内になるんですけど。こういったことも、さっき申し上げた、保育士の方も参加していただいて作ったアプリケーションなので、もう1万3,000人の登録になったということは、中身がさらに充実模索してきているところだし、こうした狙い、当初の狙いであった相談所も、ちょっと敷居が高いと感じられている方々には役立つ応援になってるのかなというふうには思ってます。それから、さっき言った、財政的な面については、国の制度の根っここの部分があるんで、県が何もかもできるというのではないんですけども、それでも、子育て支援で何かできないかなということを考えたときに、四国中央市の取組みが非常に参考になりました。四国中央市では、紙の町ならではの取組みで、赤ちゃんが生まれるとですね紙おむつが無料支給されている、と。四国中央市限定だということをやっていたんですね。これ、愛媛県全体でできないかなと思ったんですけど、四国中央市の企業だけについていうことになる、これは難しいんじゃないかと。探したら、西条市にもう1社あったのに気がついたんですね。四国中央市の2社プラス西条市の1社で3社になれば、これは全県展開ができるんじゃないかと考えて、こちらのほうで3社に、紙おむつサービス、無料サービスを全県でやりたいんだけど協力してくれる、まあ、協力してくれるってのは、お金出してってことなんですけども、3社に協力を依頼しましたら、最初はちょっと「んん」と言っていたんですけど、こういうときはA、B、C社3社。A社にとっては、「B社とC社が前向きです」って言って、B社に行つたと

きは「A社とC社はほぼ決めてくれました」って言えば、全員がついてきてくれるというので、全社協力してくれました。で、さらに、市町、20の全市町にも依頼をしまして、県と3社と市町でスクラムを組んで、皆でお金を出し合おうじゃないかという仕組みを作ったんです。このことによって、今、愛媛県では全県下で2人目以降のお子さんについては、紙おむつが全県下で無料支給されるという、他の県では絶対不可能な子育て支援制度を立ち上げたところなんですけども。

それでも、県だけではなくて、それぞれの地域でもオリジナルな子育て支援政策、もちろん非常に身近なテーマでありますから、知恵を絞れば、財政の面も含めてですね、何か手立てはあるんじゃないかなというふうに思っています。そんなことを、さらにトータルで考えようということで、来年、子ども子育て応援基金というのを、ファンドを立ち上げることにしています。これ、何をするかっていうのは、これからですね。企業にさっき言った紙おむつ事業もここに出てきますので、官民協力型の子育て支援策を愛媛オリジナルでやっていきたいなと思ってますから、そこで集まった基金を活用して、子育ての応援、例えば、子ども食堂へのバックアップとかですね、いろんなことをやっていきたいなと思っています。

それを、打ち出したらですね、早速、食いついてくれたところがありまして、ローソンというコンビニエンスストアが「これ応援基金ってどういうものなんですか」と問い合わせてきたんですね。こういうことを考えているんだって言うたらですね「ちょっと一緒にタイアップしたい」と。コンビニエンスストアって食品ロスの問題が出てくるもんですから、ローソンでは、とりあえず愛媛県、そういうことやるんだったら、沖縄と愛媛の2県だけでモデル実験やりたい。何をやるのって聞いたら、配送の関係で、夕方4時から、これ午前1時に廃棄するそうなんですけど、ギリギリまでってわけにいかないんで、12時までの8時間。これを、あと少し、スーパーがやってるような、もう少しで使用時間がないというか、供用時間がないというか、賞味期限が終わるんで、ラベルをその時間になったら貼っています。これを、このラベルの貼った商品を買くと、購入者には5パーセント分のポイント還元。さらに5パーセント分は、全部、愛媛の子育て応援基金に寄付というふうな仕組みを作ります。いうことで、やると。この取組みがうまくいけば、食品ロスもかなり減って、全県で、全国で展開したいという、大変ありがたいお話ではあったんで、今、ちょうどやっている最中です。こうした意味でですね、官民共同と、それから地域オリジナルも含めてですね、子育て支援というのはいろいろとコミットも考えていきたいなというふうに思います。以上です。

5. 女性の活動に対する考えや取組みについて

男女共同参画や女性活動についての啓発、女性フォーラムの講演会を開催している。

また、豪雨災害のときの女性フォーラムでの募金活動などいろんなイベントをしているが、新居浜市の市政において、20年前は女性が3パーセントほどしか参加していなかったが、今現在では30パーセントほどになっている。

知事の女性活動に対する考え方や、県の取組みについてお伺いしたい。

【知事】

そうですね、非常にこれは難しい問題だと思うんですね。いろいろな考え方もありますし。例えば県ではですね、よく言われるんですけど、管理職がね、女性は何パーセントですか、という質問をいただくんですけども、これは、気持ちとしては分かるんです。分かるんだけど、そこに僕はあまり男女差ってのは考えてないんですね。むしろ、組織として考えた場合、大事なことが、機会の均等、機会の公平性にあると。最初に、比率ありきでやってしまうと、これは組織としては、どうなのかなってことが出てきてしまう。例えば、管理職試験なんかは、うちは

手挙げ方式になってまして、なりたい人は男性であれ女性であれ、そこに差別はない。やりたい人は手を挙げて、管理職になっていくんだっていう人が試験を受けて、という形でやっています。これをもし、最初に比率ありきでやってですね、管理職になりたくない、あるいは準備ができてない人が管理職になってしまうことになりまますから、そうすると組織ってのは、がたがたになってしまう可能性があるんで、これは男性女性関係ないです。逆も同じことがいえることもあって、むしろ、県でそういったことで大事にこだわっているのが、「平等に機会がある」ということは徹底してやるということに一番気を使っているところでございます。

で、その一方で、もう1つ、どうしても女性の場合ですね、今までのライフスタイルからいうと、子育てであるとか家事であるとか、こういったところへの参画率が高いということは、ある意味でハンディキャップになってたということがありますので、昨今の働き方改革であるとか、いうことの後押しをするために、県内においてもできるだけ上司、これ、「ひめボス」という制度を作ってまして、上司がそういった働き方に理解を示すという宣言をしている。ということで、「ひめボス宣言」というのを、まず県庁で行って、全市町に広げて、今、企業にも広げています。そして、またその「ひめボス」の流れというのを拡大することによって、社会にそういった空気ができてくれればいいなというふうに思います。実際にですね、これ、全国的なデータなんですけども、ご主人が家事、子育てに理解があって、協力をしているご家庭と、昔ながらの協力のないご家庭の子どもさんの人数って全然違うんです。びっくりしました。片や1.1で、片や2. 何人って子どもさんの人数になるんですね。そういう、さっきの最初の人口減少、出生率の問題のテーマから見てもですね、こうした意識の改革っていうのが大事なんだなということ、最近痛感してますんで、こうしたような雰囲気を広げていくことが、また男女共同参画にも結びつき、結果的に結びついていくんじゃないかなというふうに思っています。そういうことで、答えになったかどうかは分からないんですけども、男性だから、女性だからっていうふうなことで、物事を見るんじゃなくて、そこにチャレンジであるとか、何かをするときに、もともと性差はないかというふうな、公平な環境をつくるっていうことが一番大事なのかな、ということを考えて物事を進めていきたいなと思います。

(参加者)

ありがとうございました。

6. 発達障がい児の支援等について

私からは教育現場に関して、知事のお考えをお聞きしたい。

近年、発達障がいや発達遅延など、支援を必要とする子どもたち、非行や不登校など心に傷を負った子どもたちが年々増加している。そういった子どもたちには、より一層細やかな対応が必要とされており、現在、配置されている教員数では、こういった子どもたちを含む全ての生徒児童に余裕のある十分な対応ができないのではないかなと思う。三重県では小学校1年生、2年生の30人学級、中学校1年生での35人学級など、県独自に少人数教育を実施し、教育の質向上に成功していると聞いている。愛媛県でも今後そのような教育の質向上のための独自の対策をぜひとも考えていただきたい。このままでは、現在推進されている、教員の働き方改革などが無事に成り立つとは思えず、保護者として、とても不安に思っている。

もう1つ、今朝、中学校1年生になる娘の通学バッグを計量すると、背負うバッグは9.2キロ。手に提げる部活のバッグ、ナップサック、合計4キロで、これに、お茶1.5リットルが加わり、15キロ前後を持って学校に行く。前にはラケットを背負って。これを3年間。体を壊すんじゃないのか、親としては心配でたまらない。教科書を軽くすることができないのは分かっているが、電子化など、何らかの方法を対策として考えていただけないか。

【知事】

正直言って、教育現場の権限っていうのは、知事はそんなに持つてゐるわけではないので、後で教育委員会のほうからも答えてもらいますけれど、基本的なことだけ。っていうのは、まず誤解していただきたいんですけど、別に逃げているのではなくて、実は数年前まではですね、多分、こういう場で教育のことを僕が言うとそれだけでアウトなんです。市長もそうなんですけど、教育の政策ってのは、教育委員会が決めるという法律になって、知事や市長はそこで決められた政策に対する予算を審議する権限だけしかないの、例えば、議会で知事が教育に口を出したな、こういう意見が飛び交うような事態になりますんで。それ、おかしいじゃないかと。誰でも選挙の時、こういう教育をやってみたいって言いますから、それを具体化させる道筋をつけるべきだって、若干、ようやく変わったのが2年前なんですね。ようやく、教育委員会の委員さんと、知事市長が定期的に教育についての議論をする場を設けるっていう。やっとここまできたんですね。そういう前提の中で発言をせざるを得ないんで、ちょっとそこはお見知りおきいただきたいと思います。

まずあの、発達障がい児の児童生徒の対応については、実は、愛媛県非常に厳しい環境にありました。1期目のとき、8年前ですけども、全ては中予の重信見奈良にしか学校がないということで、東予であっても中予も南予も、全員がそこに通うという状況だったんですね。これは何が何でもあまりにもかわいそうだなあとということで、2期目のときの公約に掲げたのが、新居浜に特別支援学校をつくるということでありました。これは、新居浜にできまして、実際にスタートしたんですけども、たちまちですね、四国中央市から、もう満杯状態なんで四国中央市にも展開してもらえないかという要請がきたんで、じゃあもう1回、調査をして必要とあらば、さらにつくりましょうということで、この四国中央市にもつくるということになりました。これについては、しっかりと地域と相談しながらですね、きめ細かい対応をしていきたいなというふうに思っています。南予のほうは、宇和の方に特別支援学校を創設しまして、当初、中予だけだった体制を東予に2カ所、南予に1カ所、4校体制で改善を図っているというのが実態であります。

で、もう1つはですね、もちろん、引きこもりであるとか不登校であるとか、こういったところでの対応も必要なんですけど、これについてはですね、それは学校の先生、予算をどんどんどんできればいいんですけども、県によって財政力も全然違って、特に四国っていうのはちょっと離れている場所ですから、財政力、例えば東京都なんかいくとですね、お金いくらでも持ってます。何百兆あるんですよ。中学3年まで医療費は無料だったり。じゃあ、あそこがやってるから、同じことをやってくれと言われても財政力が違うので、それをやってしまうと、同じことをやったら、たちまちのうちに干上がってしまう、実際、実態ですね。ですから、クローズしかない。そうすると、こういった条件の限られたところで、同じような質の高いサービスを提供します。先ほどの紙おむつ事業じゃないんですけど、官民協力型というのが1つのヒントになってくるのかなあ、というふうに思います。そんな観点で、ちょっとこれ実は、最近のことなんですけれども、中予のほうで民間の方が不登校の子どもたちを引き受けてがんばってらっしゃる女性の方がいらっしゃいます。本当に社会的な使命感をもって、がんばってらっしゃるんですが、その方自体がだんだん高齢になってきて、いつまでできるか分からないんです、というふうな話をされてました。実際、そこに聞きますと、同じような子たちがいて、そこに居場所を見つけてるんですよ。だから、こういうところとタイアップをするというやり方っていうのは、もっと考えていいのかなと。ちょうど先週か先々週のことなんですよね。それをこうヒントをいただいたんで、今度、教育委員会に、まあ権限の限界があるんですけども、考えてみてくださいよ、というのを下ろそうかなというふうに思っています。こうした場所っていうのは、恐らく新居浜にもあるでしょうから。そことちょっとタイアップをするということになれば、お互いの力を使えるというふうになりますので、そこら辺を調べた上でやっていきたい

なというふうに思います。

あと、学校教育ですね。これはちょっと分からないんですよ。地域ごとにどれぐらいの登校時間、これ全然変わってきますから。しかも高校になるとどこに行くかっていうのが子どもたちも実際あるので、何とも言えないんですよ。これは電子黒板であるとかですね、タブレットであるとか、そのIT化。学校現場におけるIT化ってのは、何年計画でしたっけ？あれは教育委員会から上がってくるんで、数か年計画で一気にやるっていうふうなことは聞いてます。あと、教科書はちょっと僕はこれできるのかなあ。どうなの、これ仕組みがどうなってるのかも、ちょっと分かんないですね。

(事務局)

詳しいことは、ちょっとまた調べて。

【知事】

教育委員会？いたいた。教科書は全然分からないです。

(東予教育事務所長)

教職員の数は、基本、児童生徒数によって義務標準法で定められておりますが、今のところ、40人で1学級ということで、小学校1年生のみ35人学級ということになっておりますが、愛媛県では、加配をいただきまして、4年生まで35人学級を編制しまして、さらに5年生、6年生、中学校で学年の人数が多くなった場合とか、いろいろ考慮した場合に加配をいただいて、教職員を増やすことが可能でございます。あと、配慮を要する子どもにつきましては、実態把握、あと個別の教育支援計画、個別の指導計画等をですね、幼・小・中と関係機関と共有しまして、そういった子どもたちにきめ細かな指導をできるような取組みをしております。教職員が多忙であるということも言われておりますが、先ほど知事もおっしゃられましたが、校務支援システムを導入することによりまして、出席簿とか、以前通知表とかが手書きであったのが、ICT化によって、例えば出席簿を電子化すると、入学者選抜のときの調査書とか、指導要録等の全てで反映されてということで、かなり教職員の業務にかかる時間が少なくなり、その分、子どもたちに向き合う時間を増やそうということとか、あと、教職員が今までやっていたことを地域と連携、保護者の方の理解をいただいて、といったところで地域と連携して取り組むということで、特に東予管内、新居浜市では全小中学校でコミュニティスクールの取組みとか、あと新居浜市以外も先進的な取組みを参考に、今治、他市に広まっているところでございます。以上でよろしいでしょうか。

【知事】

教科書って、そういう将来IT化ってできるん？

(東予教育事務所長)

今、デジタル教科書もございまして、ただ、今後のところがちょっとはつきり…。

【知事】

それ、よく分かんないんですけど、教育委員会ごとに市単位で採用する、今年、今年度採用する教科書って決めていきますよね。愛媛県内でも教科書全部違うんですよ。この市はこれ、この市はこれね、そのときに、全教科書ともデジタル版というのは出してるわけ？

(東予教育事務所長)

デジタル版っていうのは配慮を要する子どもたちに、デジタル教科書の使用は可能でございます。

【知事】

可能なんだ。ほう。これは怒られるかもしれませんがね、逆のことも聞いたことがあるんですよ。僕は昔バドミントンやってたんですけど、陣内貴美子って、番組の今ニュースキャスターやってる人が来たときに、「なんでそんなに強くなったの？」って聞いたら、「本当につらかったのが、高校時代、熊本信愛女子なんですけど、山の中過ぎて、学校まで片道6キロ。こ

れを毎日毎日6年間通い続けて、強靱な足腰が自分には宿ったんです。」って言ってたのが何か印象的だった。さっきの話聞いて、その子はとてつもない選手になるかもしれないな、と思ったんですけど。

(参加者)

そうですね、それもちょっと考えてもらって。本当に今の子どもたちは、すごく強くなりそうな気がするんですけど、確かに、重い荷物背負って4階まで上がって。

【知事】

特にあの、便利になってくると、やっぱり動く量ですね、運動量が減ってきて、でも、どんな競技でもスポーツやられた方はお分かりいただけると思うんですけど、下半身の力が基本ですよ。そこが強い子は、将来絶対伸びますから。期待してしまうなあ。

(参加者)

新居浜の出生率もあと3倍ぐらいになりそうな勢いで。ありがとうございます。

《補足説明》〔教育委員会〕

〈不登校について〉

県教育委員会では、小・中学校に対して、不登校支援に係る講師等を160名配置し、教員が子どもと触れ合う時間の確保を図るとともに、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、ハートなんでも相談員等をあわせて180名程度配置し、教育相談活動の充実に努めております。各学校においては、児童生徒との会話や教師等間の情報交換等により、不登校の兆しを早期に発見することをはじめ、家庭訪問や個別の相談活動を綿密に行い、一人一人の状況を把握し、きめ細かな支援により未然防止や再登校に向けた取組を進めています。

また、平成28年に成立した「教育機会確保法」において、不登校児童生徒への多様で適切な教育機会の確保について示され、適応指導教室やフリースクール等、学校以外の場における学習や活動の充実に努めることは、不登校児童生徒の将来にとって有意義であると考えられる。そこで、県教育委員会では、民間のフリースクールに対する支援及び適応指導教室を含め、そこに通う児童生徒への、よりきめ細かな支援の在り方について検討しているところです。

〈教科書のデジタル化について〉

学習者用デジタル教科書については、学校教育法等の一部を改正する法律が施行され、一定の基準の下で、必要に応じ、紙の教科書に代えて使用できるようになったが、無償給与される紙の教科書との併用となり、有償で、使用期限も決められている。また、児童生徒一人一人が使用できるようにするためには、学校において情報機器やネットワーク環境等のICT環境整備が必要であるため、現段階では、特別な配慮を必要とする児童生徒への使用が適当であると思われる。

なお、授業で用いる教科書やその他教材等の携行品については、昨年9月に文部科学省から、児童生徒の発達段階や学習上の必要性、通学上の負担等、学校や地域の実態を考慮して判断するよう通知が出されており、各学校に応じた工夫をすることとなっています。

7. 西条市の交通対策について

僕は西条市で飲食店を経営する傍ら、西条地域の活性化に力を入れている団体に所属している。その地域である西条市に足りてない交通機関について、知事にお伺いしたい。

現在、公共交通機関が西条市はあまり便利とは言えないのが現実であり、例えば愛媛県の主たる町、松山に電車で行くとなると、海岸線経由で1時間半から2時間かかる。また、海岸線沿いのためか、よく止まったり、行けない場合もあるので、結局最短距離で行くのならばバスを使うの

が一番だが、桜三里を通るということで、雪や降水量の影響で使えないときもあることから、怖いという面もある。また、県外に行く際にも言えることだが、四国内の公共交通機関での移動となると、電車での移動は、高松から大阪に行くのにはいいが、高知県、徳島県へは、遠回りになるので高速バスの利用になるというのをよく耳にする。実際、使ってみたが、西条市から利用するとなると最寄りの駅は川内インター、ここまで移動しないと行けない。その次の停車インターは三島川之江インターに着く。ちょうど、この西条市、新居浜市を飛び越しての移動になるので、高知県に行くにも、徳島県に行くにも、1回松山方面に行って、そこで川内インター側の停留所の駐車場を使って利用することになる。

モンベルが入ってきて、小松のオアシスもかなり活気が出て賑わってるようなので、スマートインターとか、高速バスの停留所を開設していただくことにより、商工業にもかなり素晴らしい影響が期待できるのではないかと考えている。

近年、知事のインバウンド対策のおかげで、中四国で、松山空港がナンバーワンの利用者数と聞いている。だいたい300万人。これを西条市にも反映できるような交通手段にしてほしい。

また、インバウンド対策やお遍路さんに、県の指定のマップとか英語対策ができてるお店である、というような対策をしていただきたい。

【知事】

ちょっと大きな話になるんですけども、今のお話の要因ってのは鉄道の問題だと思うんですね。今、四国の鉄道っていうのは、大変なことになっているんで、JR四国の経営が非常に厳しいんですね。もともと、昔は国鉄で全国一律だったんですよ。それを国の方針で分割をしました。分割民営化という施策をとられました。その当時から懸念されてたのが、北海道と四国は分割して果たして成り立つのかねということは、当時からあったんです。でも、結局、分割の道を当時の国は選んで、今日に至るわけですね。案の定、北海道と四国が大赤字。で、東日本、東海、西日本、真っ黒黒のぼろ儲け。九州が新幹線で何とか復活。こういう状況なんです。なんで九州が復活したかという、それは収益事業になる新幹線が通ったからなんです。収益事業として成り立つようになったんで、他の展開もできるようになり、JR九州がよみがえったというような今の現実なんです。例えば、こんなのはあんまり言っちゃいけないんですけど、東のほうはずっこいのが、“Suica”ってあるじゃないですか。カードでパッパパッパできる。あれ、例えば、全国で導入するとするでしょ。“Suica”のもっとするのは、JR東日本なんです。例えば、もし仮に、四国でそれを、今四国はできてないですけど、あんなのを導入したらいいじゃないかって、誰も思うんだけども、“Suica”を導入すると手数料は地元で払って、全部関係ない東日本の収益になっちゃうんです。こういう仕組みで独り勝ちのような仕組みが作られちゃうんですね。だから、この状態が続くとですね、JR四国はやがて成り立たなくなります。じゃあ、どうすりゃいいのかってのは、方法は限られてくるんですが、収益事業である四国新幹線を導入するか、あるいはそれをきっかけにして、黒字を出しているJR西日本と合併させるか。これぐらいやらないと、四国の鉄道そのものの存続の問題すら出てきちゃうっていう。やがてそんな時代に入ってくるので、大きなテーマになってるっていうことは、まずお伝えしておきたいなというふうに思います。

そこで、新幹線というのは、またこれ、役務がない話になりますけども、実は新幹線っていうのは、今の海岸ルートじゃ無理です。あまりにもカーブがきつすぎて。もし、新幹線を松山まで引っ張るとすれば、桜三里沿いですね。海岸通りではない。松山まで直線でぶち抜くしかないんですね。それができれば、だいぶ変わると思うんですが、このときに絶対に反対するのは、海岸沿いの今治なんです。それやったら、今治のほうに客が来ないんじゃないかっていうことで、またここで利害調整が生まれてくる。だから、ものすごい疲れる。今、西条の立場からいうに

は、すごくよく分かるんだけど、逆に海岸沿いにあるこちら側からすれば、何を言ってんだって話になるんです。これは難しいなあ。あっちを立てればこっちは立たずっていうふうな課題があるので、その辺の調整というのを踏まえた上で実施に移していかないと、変な地域間のけんかみたいなのが生まれてしまうので、何とか皆でよくするような、時間をかけながら話を進めていきたいなというふうに思っています。

で、スマートインターっていうのは、地域の要望がまず第一にあると思うんですけども、あとその、具体性ですね。例えば、今、スマートインターの準備をしているのは、中山。松山、伊予市の次がですね、一気に内子に行ってしまいました。この間のインターのない距離が四国的高速道路の中で一番長かったんです。24キロ何もない。これではたまんない。中山は完全な通過地点になっちゃったんで、中山にぜひスマートインターってのは、一番四国の中でないところであるが故に地域から要望がどーっと強く上がってきて、実現に至ったという経緯があります。で、次に今スマートインターの準備をしてるのが、東温市なんですね。ここはちょっと特殊事情があって、東温市には、国立四国がんセンター、それから愛媛大学の医学部という、医療機関の大きな病院が2つあるんですよ。かつ、自衛隊の駐屯地がある。さらに、機動隊の中継地がある。これ、何を意味しているかっていうと、大規模災害が起こったときの重要拠点ですね。この場所から愛媛全体に、例えば機動隊にしても、自衛隊にしても、出動しますから。しかも、大きなけが、災害における病傷人を運ぶ大きな、受け入れられる大きな病院が2個ある。ということも、災害対応というふうな観点からスマートインターチェンジが必要だということであるので、動機づけがあって、今、これが大きな声として実現に至って動き始めてます。そういう何か、動機づけ。具体的な数字をもった動機づけをして、で、地域の課題として出てくると、十分可能性があるような感じはしますので、そのあたりは地域のね、経済界とか行政を巻き込んで議論したらいいじゃないかなというふうに思います。

で、その中で空港なんですけども、空港については実はあまり知られてないんですけども、四国は4県。中国地方は山口、広島、岡山等々ありますけども、この中国地方と四国地方にある全ての空港の中で最も利用者が多いのが松山空港ですね。四国だけじゃないんですね。中四国1位の利用率になってます。これには、いろいろと原因があるんですけども、さっき冒頭にお話した路線の開設のところというところ、一番最初に寄与したのが、成田ー松山のLCC。ローコストキャリアの就航が1つ大きなきっかけになりました。これは、LCCですから、値段が統一ではなくて、1席目で1カ月前に予約開始して、1席目の予約だったら一番安い。埋まるごとに値段がだんだんだんだん上がっていくっていう、こういう料金体系になってるんですが、成田ー松山が一番最初に1席目とると、料金が片道4,990円でいけると。これを活用して若い人たちや、例えばディズニーランドに行くとかですね、そういうようなニーズが出てきたのと、これまであまりとれてなかった千葉の方々に愛媛フェアとか観光キャンペーンを実施することで、こっからもお客さんが来るようになったというようなニーズが増えたという経緯があります。それから、次に、うまくLCCいけるじゃないか、ということで、大阪、関空とのLCCが飛び始めたということが2つ目。それから3つ目がソウルー松山。これもLCCです。ぜひ、東予東部地域の皆さんに活用していただきたいんですけども、このチェジュ航空という、ソウルー松山便は、LCCですから同じような料金システムになってまして、3カ月前のスタートの1席を押さえると一番安い。で、一番安い値段が、ソウルー松山がクーポンを使うと往復4,000円で、そこから席の埋まり具合によって料金が変わってくる。今、このソウル便は搭乗率90パーセントを誇っています。非常に好調で、とりあえず松山に観光で来てる人が多いんですが、やっぱり松山ではいずれ飽きられますから、南予、東予への観光展開が当然必要になってくるので、ぜひ、その受け入れを。これは、上海も今度就航する台北も含めてですね、地域ごとに、これは市町さんにも申し上げてるんですが、松山から引っ張ってくるぐらいの構えを各市町で考えてほしいっていうことは、申し上げているところでございます。特に、今、チェジュ航空っ

てのは、割と若い世代が多い、お客さんを乗せてます。恐らく台北便っていうのは、自転車に乗りたい人も結構来ますんで、こういった対応をどうするかっていうのも課題になってくると思います。

自転車という、ぱっと浮かぶのが、しまなみ海道なんですけども、しまなみは情報発信もできましたので、今もう世界中から人が来るようになりました。でも、別にしまなみだけではないんですよ。東予には魅力的なコースもたくさんありますし、例えば今日は四国中央市の方いらっしゃるんですけど、四国中央市の山の上ですごね、2年前にコーヒー屋さんつくった人がいるんですよ。若い子で。キリヤマコーヒー。彼、若いんですけどね、そこでコーヒー豆をちゃんとつくって。世界中を旅してコーヒーの勉強をして、山の上にコーヒー工場を作って、そこでコーヒー作って提供するようになったんですけど、今わんさか人が来てるんですよ。サイクリストもどんどん上がってくるっていうね。やり方によっちゃあ、いろんな展開ができるんだなあという、1つの事例だと思います。

ちょっと空港から離れたんですけども、海外から来られる方の対応については、空港が今、そういう活況を呈してきてますので、ぜひ考えていただきたいなと思います。もう今、実は松山空港はスポットが足りなくなってきたんで、今、スポットの増設の交渉に入ってます、さらなる拡充を図っていききたいなというふうに思ってます。それから、道路でいうとですね、まだまだ、そこもあと少しかかりますけれども、高速道路から松山インター下りてから空港までの直行の高規格道路。これを今、どんどんやってますので、これが完成すると、松山インター下りてから、そのままぱっと空港まで行けるようになって、かなりの便利性が確保されるんじゃないかなというふうに思います。そういう中で、さっきのバスの問題を考えるならば、スマートインターというのも1つの考えかもしれないので、これは地域で議論されたらどうかなというふうに感じました。ぜひ、議論してください。

8. コアイベントの有効活用について

西条市がすごく大好きなので、この場所にこだわってイベントをずっとさせてもらっている。今、地域では、知事が言われていたように、人口の減少や少子高齢化などの問題が起きている。その問題を解決するために、人と人とがつながること、横のつながりをつくるのが大事だと感じて、イベントを立ち上げている。

今年、「えひめさんさん物語」の中で活用させてもらった「いただきますしえ」というイベントが大きなものになり、周知していただくことが増えて、今回、コンバインドジャパンカップっていうボルダリングの大会で日本一を決める大会と一緒にコラボして、同時開催させてもらった。そのときに、「えひめさんさん物語」のプレイベントの“ゆりかご”を見て、ここで終わらせるのがすごくもったいないと思ったので、私たちのイベントで、青空の下で子どもたちに乗ってもらい、実際に使う企画を持ちかけて、一緒にさせてもらった。当日は、子どもたちが乗って遊び、楽しんでたが、企業に話を持っていくと、持ち出すことに対してあまり乗り気ではなかった。

チャレンジプログラムでするのは、続けるための内容を考えるが、コアに関しては企業がやっていることが多く、また、アーティストとコラボしてとなると、「作った方がいい。だけど、このあとどう（活用）するのか」というように形として見えてこないことが多いと感じている。

今度のイベントでも、実際作ったものを、企業さんから借りて展示したい、という案を出したが、今のところ確実に出してくれる企業は1つだけ。結構大きくて持ち出すのが大変なものもあるが、作ったものを、そのまま眠らせてしまうのはもったいない気がする。もっと人目に触れさせて、いろんな人が体験してもらおうためのアイデアがないかお伺いしたい。

【知事】

まああの、もともとですね、このコアイベント。冒頭にちょっと触れたんですけども、自主企画イベントが、僕はこうしたイベントやる時には主役であって、コアイベントっていうのは、PR的に人を引きつけるために一体感をもたらすためにやる、っていうふうな位置づけになるのかなと思ってたんですけども、まあ、今回みたいに物を作られるということになると、それはもう、本当に活用できるんだっいたらしいなあと思ってんですけど、恐らく、企業からすれば、物によっては芸術家の方も入ってますから、その著作権とかですね、いろいろなことがあるのかもしれないし。分かんないでしょ、そういう問題が。あるいは、その遊具だったら、それを出したときに、例えばけがをしたらどうなるだろう、という企業責任を問われるんじゃないかっていう恐怖感とか、いろんなところがあるのかもしれない。だから、そこら辺りは、十分、何が問題なのかっていうのを見極めた上でのアプローチ、ただ単に、嫌だっていうのか、それとも何かハードルがあるのかなっていうところを詰めた上でのアプローチをするのかっていうのは、少し考える必要があるのかなという気がしました。

ただあの、僕も何箇所か、全部は行ってないんですけど、コアイベントの工場とか行って見たんですけども、企業家の皆さんは、もう、これやったらびっくりしたと。例えば社員さんの考え方が変わったと、一体感が生まれたとか、それじゃ社長はどうするんですかって言ったら、「来年もやる」って言ってるんですよ。自分で自力でやる、と。今後も。そういう会社とかも出てきていますね。それは、本当に分かりません。会社によって違うから。で、もしその会社のやつ引っ張り出すっていうときには、さっき言った、それぞれの会社ごとに懸念している問題がもしあるならば、そこで解きほぐして後押しするっていうのが1つの方法。もう1つは、そこがないのであれば、さっきのおむつと一緒にですよ。あの、どこどこは出してくれるようになりましたよ、とかってね。ぜひ、お宅もお願いしますよっていうような、波状攻撃型のアプローチをやるとかもいいし、こんな考え方もあるのかなと思います。で、例えば、その市ごとにものも違うんで、保管とかの問題も出てくるかもしれないですね。ここは、各市もそんな保管だっしてくれないかなという気がします。それぞれの市で、例えば、こういうことがもし価値があると市が認めた場合は、そういうふうな行為も可能性としては回ってくるかもしれない。あ、全部「かもしれない」ですからね。個人的にはそういうアプローチがあるのかなと思いました。ただ、物事っていうのは、新しいことをチャレンジするときが、相手、反対、ちょっと難しいんですよ、ほとんどは。勢いに乗ってくると、皆、過去のことはなかったかのように変わってきますんで、そういうもんなんだと思います。例えば、しまなみ海道を自転車で作るって言ったときも、最初全然だめだったんですけど。自転車が来たって迷惑やとか、自転車が来たってお金落とさんとか、そんな話はかなりあったんですけど、今はそういう声も聞こえなくなりましたし、もっと昔でいえば、僕はあの松山市長のと、「坂の上の雲のまちづくり」っていうのをやりましたね。大反対ですよ。「小説なんかで、何がまちづくりぞと。誰も来やへんで。」って言ってたんですよ。ところが、NHKのスペシャルドラマになったら、「あ、市長！俺は最初から分かっただけで。」言うて。皆、わーっと変わってくる。そういうもんなんだと思います。だから、今、反対意見があってもそれは変わっていくっていうことを前提にアプローチしたほうがいいんじゃないかなというふうに思います。

9. 6次産業化に対する支援について

四国中央市で柑橘専業農家をしている。父と兄が生産を主に担当して、私が、もちろん農作業もするけれども、加工を担当している。私は農学部で地域マネジメントを選択して、そのまま新規就農者でこちらに帰ってきて、今、就農して3年目になる。

いまさらだが、兄と私が就農して、これからどうしてもインターネット販売のツールが欲しい

ということで、4月から取り組んで7月の中旬にスタートする予定。ずっと前からインターネット販売をしたかったが、デザインにかかる費用や資材もあり、うちは、農作業を会社ではなく家族経営にしているため、農作業と両立して管理ができるかというところがあった。

県の方から農業経営者総合サポート事業という事業を紹介していただき、今、月に1、2回程度、四国中央市のほうに先生が来て、商品のブラッシュアップとか販路開拓のアドバイスを受けながらサポートしていただいている。やっぱり専門知識がある方が、そばにいて一緒にサポートしていただけるっていうのは、一から始めるものとしては、支えとして活用させていただき、大変お世話になっている。

今後は、自分の商品の認知度の向上に力を入れていかなければならないと思ってるが、その商品を地域の魅力や地域貢献できるものにまで育てていきたいというのが目標。農家が生産から販売まで行うという、6次産業化の確立っていうのは、実際農作業をしてみると、なかなか難しいなと正直感じている。

今後とも、県の事業などを活用させていただきたいと思っているので、よろしくお願ひしたい。

【知事】

あの、ぜひそういったことをフォローする事業であるとか、部署ってのは県が結構持ってますので、それは相談していただいて、活用できるものはどんどん活用されたいんじゃないかなというふうに思います。で、僕は昔、商社にいたんですけども、農業っていうのは生産が中心になってしまうところがあるんですが、これからは、そういったビジネスっていうのも考えてやっていかれる方が増えている。あるいは、個人経営から無人経営になるかもしれない。いろんな展開が待ってると思うんですね。ただ、どんなに規模が変わろうとも、基本は変わらないんだと思います。ビジネスの基本っていうのは、5段階あるんですけど、第1段階っていうのは、こんな商品が、まずいいものを作るってのは大前提なんだけども、こんな商品がありますよ、こんなサービスがありますよ、って売り込みですよ。これ、第1段階ってのは、“引き合い”っていう段階になります。その、“引き合い”がやりとりされる中で、それいいねっていうふうにマッチングする。買いたい、利用したい。で、次の第2段階が契約になります。契約に基づいて商品を、あるいはサービスを受け渡すことによって、流通になります。流通が終わると、お金のやりとりが発生しますから、決済という段階に入ります。場合によっては、商売が終わったあとに、トラブルがあるかもしれない。商品がちょっと壊れてたとか。不良品だったとか。そういうときは、ちゃんとしたクレーム処理をする。物事の全て、どんなに大きな商売でも、どんなに小さな商売でも、基本はこの、「引き合い」「契約」「受け渡し」「決済」「クレーム処理」これで成り立っているものなんで、そういう6次産業化も含めてビジネスを考えたときは、今言った5つの視点で分析をしていくと組立てができてやすくなると思うんで、ぜひ参考にさせていただきたいんじゃないかなというふうに思います。県ができるっていうのは、「引き合い」のお手伝いと、それから、デリバリーの場合によってはお手伝いが県、それから、「クレーム処理」のお手伝い。ここだけが、県の役割だと思っているんで、それをやるのが営業本部の立場でありますから、こういったことはどんどん利用されたいんじゃないかなというふうに思います。

やっぱり、そこに乗せていくためには、可能であるならばオリジナリティが顧客をつかむ源になると思うので、柑橘であれば四国中央市でやられるんだったら、何を作っているのか。6次産業でどういうものを目指しているのかっていうのを明確にすると、より売りやすくなるのかなっていう感じがしましたね。前に1回ね、どっか東予のほうで、はるかのジュースを作ってる方がいらっしやったんですけど、これはうまかったですね。あれは、売り方によっちゃあ、絶対売れるもの。そういうふうに思いました。それから、柑橘っていうと、どっちかっていうと南

予のイメージがあるんですけども、そんな決してそこだけのものではなくて、四国中央市なら
ではものを開発をすればいいんじゃないかなというふうに思います。今、ところで何を作っ
てるんですか。

(参加者)

以前、はるかのジュースを飲んでいただきました…。

【知事】

よいっしょー、めちゃくちゃうまかったですからね。あれ、まだ作ってないんですか。

(参加者)

作ってます。一番、やっぱり試飲していただいて人気なのは、はるかですね。

【知事】

でしょ。あれはね、売り方によっちゃあ、絶対売れる。売らせてほしい。

(参加者)

青果では全然、価格も上げて売れないものなんですけど、ジュースにすると皆さん手に取っ
ていただきやすくて。

【知事】

あの味は忘れられんぐらいうまかったから。

(参加者)

ありがとうございました。

10. 中心市街地の空洞化対策について

9年前にUターンで西条に戻って、地元の農産物を使った、個性のあるものを作りたいと思い
起業した。

ポン菓子自体は、全国的にも結構どこでもあるが、東予地区では結婚式の引き出物で使われて
いることからストーリー性もあり、商品のパッケージデザインや流通もできるだけ个性的なお
店を作って都会の人にも知ってほしいと、東京を中心に流通をしてきて、今、一部海外にも出
ている。

4年前から自分たちの直営店を設けたいということで、西条市に1店舗を構えて、昨年の秋に
は松山にも店を出させていただいているが、商売なので、しっかり稼がないといけない。ただ、
それでは、企業努力だけだとあまりにも寂しさがあるので、やっぱりその地域の個性というも
のを、広く全国に、世界の方に知っていただかないといけない。冒頭で、知事もおっしゃられて
いたが、人が減っていくのを補うためには、外に出ていくか、もしくは来ていただいて買って
いただく、ということ。今、店を構えて結構意識するのが、外から来ていただきたい、自分たちの
町にはこういう个性的なお店があつて、愛媛ならではの、西条ならではのっていうお店がありま
すよ、というのを知ってほしいなと常々思っている。町らしさは、やはり町に対して「愛媛、行
ってみたいな。西条行ってみたいな。松山行ってみたいな」っていうイメージであると思う。

最近、中心市街地の空洞化が言われて久しいが、かつては、中心市街地に皆が集って、同じ空
間で時間を過ごす、お茶を飲んだり、買い物したりというパブリックスペースで過ごす時間が結
構多かったんじゃないか、と。しかし、今、市場の消費者の動きがどんどん効率化されてきて、
買い物も家にいながら、プライベートな空間で完結してしまう、というところでは。

もう1つは、公共交通機関、やはり車で基本的に移動ができる、といったのが大前提になりつ
つあり、例えば、お店を出すときに、立地なども考えると、郊外に構える、駐車場を設ける、と
いうのがパターンの1つ。あとは、しっかり数字を上げたいなら観光地で言えば、道後に出す、
モールに出店をするのは、一番固いんじゃないかと経営仲間と話しているし、経営の先輩方から
も同様の意見をいただく。

それを重ねていると、その町ならではの雰囲気とか個性みたいなものが薄れていってしまうのかな、と感じるところがあって、町をつくるのは、私たち個人の商工業者がお客さまを引き付ける、魅力的なものをつくるというのが大前提にあると思うが、官民一体となって、こういった形で進めていくのがいいか。知事、県、行政の方の立場として、今、消費者の動向は基本的にP Cや郊外に車で買い物に行きやすいということが前提なんで、それは時代の流れとして仕方がないと思われるのか。このあたりのご意見を伺いたい。

【知事】

あの、今のはまちづくりという課題になるんで、どちらかというと県よりは市になりますね。僕も、さっき申し上げたように市長やっていましたから、まさに毎日そのことを考えていたんですよ。要は市民の皆さんと意見を、時には市からプランニングをしながら、その市町がどう考えるか。どう動くかっていうのが、ものすごく大事だと思います。当時、松山市のとき、何を考えたかという、松山市、ものづくりよりは、3次産業が中心だったんで、商業をどう活性化させるか。そしてまた、観光客をどう取り込んでいくかっていうことが中心だったんですが、当時、ふと最初に考えたのが、ディズニーランドのことだったんですね。関東の遊園地ってのを調べていくと、後樂園とか、有名なところだと、としまえんとか、いろいろあるんですよ。で、ほとんどがリピーター率が60パーセント台なんです。ディズニーランドだけが、リピーター率が90何パーセントです。突出して、1園だけがぽーんとリピーター率高いんですね。一体この違いは何なんだろうということを考えて、たどりついたのが、要は他の遊園地ってのは、時折、過激な乗り物を導入するんですね。世界一速いジェットコースター導入とか、恐怖の体験があなたを待っているとか。何か、過激な乗り物で、人を引きつけて、一発花火で終わると。ハード重視の路線。もちろんディズニーランドもそういうところあるんだけど、全く違ったアプローチで考えてたのが、物語なんですよ。例えば、未来の国があり、僕はディズニーランドはそのときは背広でネクタイ着て分析に行った1回きりしか行ったことないんだけど、よくできてるんですよ。未来の国、おとぎの国、冒険の・・・何か4つぐらいの国があって、それぞれが国になってるんで、おとぎの国の従業員は決して未来の国に入ってはいけないルールがあるとかね。その、それぞれの物語が全然違うんで、それを揺らすような行為はしてはいけないとか、いろいろあるんですね。「何で、そこまでこだわるんですか？」って、「物語を感じとってもらうためです。」ということの説明してくれた人たちが言ったのが印象的だったんですけど、ここにヒントがあったなと思ったんで、松山市は物語のある観光っていうビジョンを掲げたんです。そこに、入れたのが、「坂の上の雲のまちづくり」だったんです。最初は、全く理解されなかったんですけど、ドラマになったら一気に開花するという展開、というか結果に結びついていくんですけど、要はその町の個性っていうのは、そこに根づいてきた文化や歴史にあるわけですよ。そこから物語っていうのは、必ず生まれてくるから、そこをないがしろにしたまちづくりは、人に、他人にとって魅力は感じられないところになってしまう。便利さだけを追求すれば、「きれいだなあ、でも同じような、どこにでもあるような町やなあ。食べ物屋もフランチャイズ店しかないなあ。」だったら、その町の魅力なんか、外に伝わるわけがないので、やっぱりその町に根づいていた歴史や文化、そこを皆さん、住んでる皆さんがちゃんと受け止められるかどうか。「さんさん物語」もそうですけれど。それを磨いてつないで情報発信するという活力が生まれるかどうかにかかっているのかな、というふうに思うんです。そこを共有するものを見つけるには、議論が必要なので、そこはその町のトップの市長さんや、あるいは商工会議所の会頭さんや、そういう人たちが投げかけて皆で議論する機会をつくらなきゃ、統一コンセプトというのは生まれにくいんじゃないかなと思いますので、西条だったら、やっぱり石鎚から始まる物語っていうのは大きいだろうなという感じがしますね。

で、もう1つは、人が来るもう1つの要因ってのは、そこに存在するオリジナルの食文化です。食べ物、ポン菓子もそうですけれども、やっぱりそこに引きつけられて人っていうのは寄ってきますが、そこで生まれて育まれてきた食文化は何なのか。つくる場合もあるんだけど、そこは追求してやったら、1つのアイデンティティーってのは生まれてくるのかなという気がします。

最近、もう1つポイントがあるんです。デジタル社会がまん延したことによって、確かに便利さは拡充していったんだけど、その分、何か失われたものも出てきてますね。そこはアナログの経験値だと思うんですが、例えば、アウトドア志向とかですね、自然体験とか。こういうものにひきつけられる人が、デジタル社会が進展したことによって、休日はそういう体験をしようという人が増えてるんですね。自転車だってそうです。マラソンなんかもそうですよね。それを一括りにすると、「コト体験」になる。「コト体験」と言うところも、人を誘引する1つの魅力になってきているので、じゃあ、その地域の「コト体験」の磨きこみは何の歴史文化をたどって、何にすればいいのかっていうのを、磨きこんで共有できれば、そこが突出していくこと、専有化することによって、情報発信が生まれてくるのかなっていうふうに思ってます。今ここで、西条がどう考えるかは、僕も答え出せないんだけど、石鎚から広がる歴史。例えば、山なんかですよ、何でもっとやらないのかなと思うけど、この前、トイレ作らせてもらったんですけども、鎖結びね。あの、鎖をよじ登って、あれだけの山を日帰り体験できるなんて、全国どれくらいあるんですかね。なんで皆もっと言わないんですかね。世界に通じるじゃないですか。何ていうんですかね、新居浜に行ったときも思ったんですけどね、新居浜の商工会議所のメンバーの方に相談したんです。「皆さん、毎日見てる、西赤石山山系。何人ぐらい登ったことあるの？」と言ったら、1割か2割ですよ。えー。僕は4回登ってますけど、あそこ行ったら日浦登山口っていうところから登って行ったら、西の銅山越ってところまでは、ハイキングのように行けるんですけども、そこには当時、この山にはどんだけの施設があったとか、当時の写真、パネル付きでぎーっと並んでるんですよ。なんかタイムマシンに乗ったような体験もあって、下見たら、何かごつごつした岩があって、何やろう、まあ重いなあと思ったら、これ普通の石じゃない、まさに銅の精錬でできたカラミ石やっていうのが分かったんですね。そこの道を歩いて行ったら、溝が2本掘れてるんですよ。「一体これ、この溝何なん？」って言ってたら、日本で初めて作られたレールだったんですよ。これは当時、銅山というのは、人力で60キロ抱えて下りてた、人が。そのうち牛車が使われるようになったんで、牛車を蛇行しないように掘られたそうなんですよ、牛車の後ろに付ける車をね。これが日本で初めて作られたレールなんですよ。で、僕が知っててもしょうがないわけですよ。地元の人がそれを「おりゃあ、我が町見とうみや」と「あそこ行っとおみや」と「あそこ、日本で初めてのレールがあるんで」とかって、皆が情報発信すれば、全然発信量が変わるんですよ。それぞれの地域に何かあるんですけども、つつい人間っていうのは、他人の庭がよく見えてしまって、「うちの町には何もないけん」とポジティブに、いや、ネガティブに考えてしまうんで。当初、最初に言ったポジティブいうたら、そういうところもあると思うんですけども、きっと壬生川には壬生川の、西条には西条の、その地域ならではの魅力というのは絶対ありますから、一度、皆でじっくり議論したらおもしろいんじゃないかな。そうすると、方向性っていうのは見えてくるんじゃないかな。そうすると、それに見合った景観づくりしようという考えも出てくるんじゃないかなって、そんなふうに思いますね。答えになってないかもわかりませんが。

11. ものづくり中小企業に対する支援について

東予地区の鉄鋼や展示機械の企業に、県から助成金ならびにビジネスマッチング、展示会、そして、営業本部による県外への営利活動のご支援に感謝している。今回、新たな支援と新たな取

組みについてお話させていただきたい。

今、組合の30周年記念事業として、マイントピア別子の鉱山鉄道を新居浜市の企業だけで敷設するという、だいたい2年半ぐらい計画を立てて、何とか完成し、今マイントピア別子で動いている。初めての取り組みだということで、本当に最初からがんばって昼夜を問わず取り組んでいたが、いろいろ不具合や納品したもののトラブル等もあり、事業として大成功だったとは言えない状況ではあったが、そういった今までのトラブルや失敗したことにより、経験や知識等が身につについて意義があったのではないかと思っている。

そこで、新しい取り組みについて、今まで、弊社もメーカーとしても、取り組んでいなかった、独自の装置を開発した。その際にも、補助金や助成金、アドバイザーなど、いろいろと支援していただき取り組んでいるが、既に取り組み始めて5年、さらに、航空産業へも取り組んでいるが、そちらも、非常に時間がかかっており、これも5年ほどかかっている。着実に一步一步ステップアップをしていってるものの、まだ軌道に乗っているとはいえずらい状況である。その中で、数年程度で結果を求められることが多いが、引き続き継続的な支援をお願いしたい。

知事は5Gの話をされていたが、中小企業は、ITとかAI、IOT等の導入等に一気に進出、生産等に取り組んでいるので、どういうふうにそういったものを活用していったらいいのかというのが分からない。また、本当に有効なのか、非常に疑問を呈しているところもある。仮にそういったものを導入したとしても、宝の持ち腐れになって、実際企業として有効に機能しないというパターンもある。

入れたものの、社員が活用しないと、企業にマッチしないと、うまくのせれないところがあると思う。そのためには、専門の人が来て、企業の中に入って、その企業の製造プロセスまたは業務プロセス、企業風土等を理解した上で取り組まないといけないと思う。

そういったIT化、IOT化、AI化、そして5Gに向けて、県としてはどのような支援を考えているのかお伺いしたい。

【知事】

あの、まず機関車の復活に向けて、機械産業協同組合が力を合わせて実現したということに、敬意を表したいと思います。スタート直後に脱線はしましたが、見事に乗り越えて。まだ、ポジティブに考えたらいと思うんですけど、そもそも機関車、鉄道の世界っていうのは、例えば連結器ってのが、そもそもは遊びがあって初めてがたがたに耐え得るという構図になってるし、あるいは台車も、最初のころは板バネ、次はスプリングバネ、次は空気バネと、時代の変遷によって変わっていきますけど、これもやっぱりバネがあるってことは、遊びがあって成り立っているという世界で、それでレールの上をどんなに曲がろうが、多少上下になろうが乗り越えられるっていう仕組みがそもそも鉄道なんだけども、機械産業協同組合の皆さんは、どちらかというと精密に物事を作る。あまりにも精密すぎて脱線したという考え、答えが見えてくるんじゃないかな。もうちょっと雑でよかったんだっていうね。ある意味では、脱線っていうのは、新居浜の機械工業組合各社の技術があまりにも精密過ぎたというところで受けとめたら全然問題ないんだらうなというふうに僕は記事を見て思いました。もう1つは、ものづくりに関する営業フォローについては、これは営業本部に担わしてるんですが、1次産業の農産品あるいは木材、あるいは水産物を売る。これはすぐに結果がでるんですね。いいな、と思うところに、「引き合い」の段階でマッチングさせればビジネスとして成約していきますんで。ただ、ものづくりはそうはいかない。マッチングをさせて、まず、恐らく話し合われた中で、商談の可能性が生まれるときに、サンプル提供ということから始まっていると思うんですよ。サンプル提供をして、それが試験を重ねられて、そしていけるとなったときに初めて注文という段階に入っていきますから、時間がかかるんです。

そこは、同じ営業本部で扱うにしても、ものづくりのものと、一次産品というのは、全くビジネスのスピード感が違うので、そこはしっかりと見極めながらフォローしないとだめだよ、っていうことを言っているの、そんな短期的には見てないと思いますので、そこはご心配ないようにしていただけたらと思います。

それから5Gに関しては答えはありません。恐らく、誰も分からないです。ただ、簡単にいうとですね1985年にインターネットが普及を始めました。2Gっていうのは、1990年に登場して、このときはアイロンのような無線の携帯電話が2Gの段階で普及する。2000年になると3G、スリージーになって、この段階でまた速度と容量が上がったことによって、音楽と写真の世界が変わりましたよね。CDがなくなって、ダウンロードで音楽聴くように。スマホ、当時は携帯。携帯でカメラ、写真を撮る。こういう業界ががらっと変わっちゃったんですよ。4G、今の4Gになってさらにスピードアップして、この段階でまた少し変わったのが、少しとかだいぶ変わったのが、アプリケーションをダウンロードして、さまざまなサービス展開にスマートフォンを活用できるようになった。これは今の段階なんです。でも、ことここに至るときは、単に速度が上がって容量が増えたという技術革新なんですよ。今度の5Gっていうのは、分からないものですよ。さらに100倍ぐらい速くなるっていうのは分かっています。容量もさらに増えます。でも、これだけじゃなくて、冒頭に申し上げたように、複数の情報を同時に接続する機能が新たに加わるそうなんですよ。さらに、遅延の、例えば、ここでこうしなさいっていう信号出したら、これまでだったら届くのに5秒かかっていたのが、0.1秒になっちゃう。瞬間的に指示が出せるっていうことで、自動運転とかに活用できる技術がようやく生まれるんだっていうような話がある。多重接続はAIに関するいろんな情報を重ねて同時に使って、それを人工知能で瞬時に計算して、最適な答えを出すというのが可能になる。ここまでは分かるんです。でも、それをどの分野でどう活用するかは、誰も答えを持ってないんですよ。もう試験的にやってみていくしかない。だから、県の立場で言えば、勉強会、何で作ったかっていうと、自分でも答えがまだ見えないんで、医療はどうなんだ、産業はどうなんだ、観光はどうなんだ、農業はどうなんだ、それぞれの知恵を絞って、この今の5Gという新たな技術が自分たちの部門にどんな影響を与えるのか、どんな活用法があるか。県庁の知恵を総導入して、絵を描いてみてくれるっていうのが、今の勉強会の指示段階なんですよ。そこから何が出てくるかは、まだこの段階でも分からないです。もちろん、通信会社にレクチャーを何回か受けたんですけども、分かることまでです。その通信会社ですら、この先何ができるのか本当に分からないんです。どういうふうなことができるかは、今もってるような機能が追加されて、例えば、近藤さんの世界で、これだけのものが、方向が変わって、うちの業界、うちの工場、うちの会社にどう活用できるかというのは、自分で考えるしかないんです。ヒントは与えられるので、自分で考えるしかないんですよ。もう1つのテーマでいうと、ローカル5Gっていう話題になります。一気に全国にネットワークひけるわけじゃないですから、ローカルでやりたい、というときに鍵を握るのは、エリアなんですよ。例えば、特に、東予は工場が集結してますから、ローカル5Gのアプローチはしやすいと思いますね。しかも、業界が皆違いますから。同じ業界がそれぞれ分かれていますので、このエリアで、この業界がまとまって5G、ローカル5Gをいち早く導入したいってプランを示したら、ここ優先的に5G入りますよ。そういうアプローチが、これから各地域で知恵絞りの中で起こってきますので、機械工業組合の中で議論していくのも、住友のグループを巻き込んで議論していくのも、おもしろいかなというふうに思います。だから、本当に、誰も答えはまだ見えてないという段階なんです。

12. 四国他県への情報発信拠点の設置と交流イベントの企画について

私がアメリカに旅行に行ったとき、アメリカで世界地図を買いました。そうすると、当然のごとく、アメリカが中心にある。日本はもう左の端のほうに小さく出ていた。

さて、愛媛県を見ると、四国中央市は東の端で、真ん中が松山になっているが、視点を変えて四国全体の地図を見ると、四国中央市が四国の中心にあるというふうに皆さん思われると思う。

先ほど知事もおっしゃってましたが、これから、少子高齢化が進み、人口がますます減少している中、恐らく四国全体でも25年後には約100万人減ると、この前、新聞に書いていた。知事には、ぜひ、愛媛だけではなく、これからの四国全体を見据えたいろいろな政策をお願いをしたい。

ついでに、四国中央市に他の3県に情報を発信するような、県の出先機関をつくっていただく、あるいは、他の3県の交流イベントの企画をぜひお願いしたい。ひいては、近い将来、四国は1つに向かって、ぜひ中村知事にリーダーとしての発揮をお願いしたい。

【知事】

四国で今、統一で取り組んでいることは、いくつかありまして、四国新幹線もそうですし、それからお遍路を世界遺産にという取組み、これはもう四国共通の課題で、それから愛媛県から提示した、四国全体をサイクリングアイランドにしようっていうことで、愛媛県がやってきたブルーラインであるとか、サイクルオアシスの無償化だとか、こういったことは他の3県もね、やろうということで、四国一周自転車サイクリングロードっていうのを、今、構築すべく始まっています。こういうテーマについては非常に結束が高いんですね。でも、それ以外のテーマになるとですね、妙なライバル意識があるんですね。例えば、最近では愛媛県も、うちはやってないんですけども、愛媛県は今度、台北便とかそういうの飛ばすんですが、あえてこの時期にですね香川県が、テレビコマーシャルで海外旅行は高松空港から行きましょうってね。やめてくれ、そういうこと。何か、そういうところがまだうまくいってないんですよ。だって、僕なんかからすれば、高松に入って、松山から出るようなプランも書いたっていいじゃないかっていうふうになるんだけど、ここだけですけれども、香川県は四国の入り口だと。人口は向こうのほうが少ないんですけどね。そういう意識があるようなんで、めんどいなというふうに思います。で、もう1つね、厄介なのがですね、昔、高校野球って北四国代表と南四国代表が選ばれてたんですね。この名残っていうのは、やっぱりお年寄りの世代に残っていてですね、高知に負けてもあんまり言わないんですけど、香川のチームに負けたら「何やってんじゃー」ってなるんです。同じことを高知に言ったら、愛媛に負けても何も思わないんだけど、徳島に負けると大変なことになるとかですね。こういうところ、これいい歴史文化なのかなとか思うんですけど、なかなか1つっていうことと、スムーズにいけるかっていう、そう簡単ではない。気質も全然違いますよね。だから、お互いのそれを認め合うようなことを積み重ねながら、時間をかけてやっていきたいなというふうには思っています。愛媛から手突っ込むようなけんかを売ることは、するつもりはないので。それぐらい、それはやめて、大人げないんじゃないですか、ということはおもうと思っておりますけども、そんな感じでやっていますので。まあ、そうはいっても、海外旅行行くときはぜひ、松山空港を利用させていただきたいと思います。以上です。